

いずみおおつ再生・未来プラン（概要）

第1章 プラン策定の趣旨

1 プランの目的 (p1)

- 今後予測される厳しい財政状況を克服すること

- 社会環境の変化に対応し、市民ニーズに的確に応え得る行財政体質を確立すること

2 プランの性格 (p2)

- 主に普通会計における財政再建や行政改革の取組を示すもの
- 財政再建計画(案)や第2次財政再建計画(案)の成果や課題を踏まえるもの

3 プランの期間 (p2)

- 平成19年度から5年間の財政状況等を見通した上で、平成19年度から21年度までの3年間の集中的な取組を定めるもの

第2章 財政再建のこれまでの取組

1 これまでの取組の経緯 (p3)

- 準用財政再建団体転落の危機
- 2次にわたる財政再建計画の策定
 - H13: 財政再建計画(案)
 - H14: 第2次財政再建計画(案)

3 これまでの取組の結果 (p9~)

- 計画の目標は達成する見込み
 - 目標(H18)
 - 実質収支不足の解消
 - 経常収支比率の5ポイント改善
 - 実績(H17)
 - 実質収支: 約7,900万円の黒字
 - (修正)経常収支比率: 8.1ポイント改善
- ⇒これまでの取組はおおむね順調

2 これまでの取組の実績 (p4)

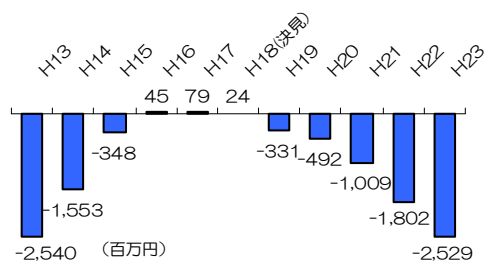
- 追加の取組を含め6年間で約157億円の効果
 - 目標: 約100億円→実績: 約157億円
 - 人件費の抑制(47.8%)、経常経費の抑制(23.9%)、建設投資の抑制(12.9%)、住民サービスの見直し(7.0%) など
- 市独自の給与削減・職員数の縮減
 - 昇給の12月延伸、給料の2%削減、管理職手当の削減 など
 - ⇒ラスパイレス指数: 95.4(H17)
 - 職員数: 620人(H12)→490人(H18)
 - ⇒対人口職員数: 府内市で8番目に少

- 依然として硬直的な財政構造
 - 経常収支比率は95.7%(H17)と高率
 - 人件費に係る数値の低減
 - 扶助費に係る数値の上昇
 - 過去の建設事業に伴う公債費負担が大
 - 公債費比率: 15.0%(H17)
 - 実質公債費比率: 21.6%(H17)
 - ⇒財政再建は着実に進んでいるが、財政構造の弾力性が回復するまでには至っていない

第3章 さらなる改革の必要性

1 これまでの取組を基にした今後の財政見通し (p13~)

- 25億円を超える大幅な実質収支赤字
 - 市税は微増。人件費は、退職手当の増加により小幅な減少に止まる見込み
 - 公債費は、これまでの市債発行の影響により増え続ける
 - 扶助費は、生活保護費や老人医療費等の増加により一貫して増加
 - ⇒再び危機的な財政状況となる見通し



- 財政構造の硬直化が進行
 - 経常収支比率・実質公債費比率の上昇

2 本市行財政を取り巻く環境の変化 (p19~)

- 分権型社会への転換
 - 持続可能な社会構築のため、地域特性を活かせるシステムへの転換が必要
- 「歳出・歳入一体改革」の動向
 - 地方分権関係法令や税源配分の見直し、社会保障制度改革、再建法制等の見直しなど
- 市民活動の広がり
 - NPO等の活動範囲の広がり、市民の行政への関心の高まり
- 市の業務量の増加等
 - 市の業務の種類や量の増加、団塊の世代の職員の退職

3 道半ばの改革 (p22)

- 財政再建は道半ば。これまでの取組を基本的に継承するとともに、さらなる歳出削減・歳入確保の対策が必要
- 限られた財源を有効に活用し、市民ニーズに機敏に対応するため、行財政の仕組みを抜本的に見直す必要

第4章 今後の行財政改革の基本方針

1 目標 (p23)

- 実質収支: 各年度、黒字確保
- 経常収支比率: 当面、100%未満
- 実質公債費比率: 当面、25%未満
- 将来的には両比率の低減をめざすが、公債費、扶助費の増加等により、当分の間、両比率の上昇は不可避

- 限られた財源や物的資産、人材を有効に活用し、時代に応じた行政サービスを的確かつ継続的に提供することができるよう、効率的・効果的に持続可能な行財政構造を構築

2 取組の視点 (p24)

- 既成の枠にとらわれない主体的な改革
- 施策や業務のあり方に踏み込んだ構造的な改革
- 将来的な効果も踏まえた改革
- 市民とともに取り組む改革

第5章 行財政改革のさらなる取組

1~9 体系別の取組 (p27~)

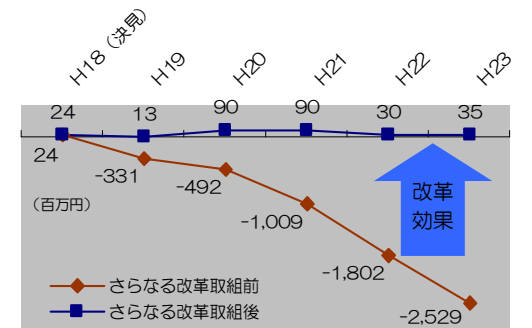
		主な取組
官・民の協力・協働による市民サービスの提供	保育所・幼稚園の民営化等の推進 業務のアウトソーシングの推進 市民との協働の推進	民間保育所の誘致と市立旭保育所の廃園、保育所・幼稚園の民営化等のあり方の検討 電話交換業務の委託化、北公民館の地域住民による自主運営 など 市民活動支援センター(仮称)の開設、ゼロ予算事業の推進 など
市民本位の施策の構築と事業の再点検	市政への市民意見の反映・アカウンタビリティの向上 行政評価システムの充実 補助制度の再構築	パブリックコメントの実施、ホームページの充実 など 事務事業評価の推進、第三者評価の導入(事業仕分け、補助金チェック等) 補助金基本要綱の制定、市民公募型補助制度の創設 など
市民ニーズに応じた施設の再編・整備等	施設の再編等	市民会館等のあり方の検討 施設整備の重点化 ※緊急性を踏まえ着手予定の主な施設整備: 河原町市営住宅の建て替え整備、火葬場の移転整備、戎小学校屋内運動場の建て替え整備、市庁舎の耐震改修
e・ネット市役所の推進	ITの活用等による市民サービスの向上 業務管理システム等の導入	証明書発行の円滑化、スポーツ施設の電子申請の導入 など 人事管理システムの導入、電子決裁の導入 など
自主財源の確保・充実	市税等の徴収対策の強化 受益と負担の適正化 企業誘致の推進 その他の自主財源確保の取組	市税滞納整理支援システムの導入、軽自動車税のコンビニ納付の導入 など 幼稚園の保育料等の見直し、ごみ収集の有料化 など 臨海地域への企業誘致の推進 「泉大津がんばろう憲章(仮称)」の推進、封筒への企業広告の掲載 など
組織・職員の総合力の発揮	人件費のさらなる削減 組織の効率化と機能強化 職員の資質とモラルの向上	職員数の縮減、市独自の各種給与削減措置、勤奨退職制度実施の凍結 など 組織の再編、各部局総務機能の強化、入札・契約業務の一元化 など 昇任試験制度の実施、異動希望制度の実施、人事評価を反映した給与制度の構築 など
財政運営システムの改革		重点予算枠の設定、経常的事業費の各部局への枠配当 など
公営企業会計等に関する主な取組		市立病院の経営健全化の取組、泉北環境整備施設組合の事務・事業の見直し など
地方の主体性を阻害する制度等への対応		地方分権に関する情報発信、国等への提言・要望に係る他機関との連携

10 さらなる取組後の収支見通し (p52~)

(記載の額は、おおよその目安を示したもの/単位: 百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
前計画を基にした実質収支見通し	▲331	▲492	▲1,009	▲1,802	▲2,529
さらなる行財政改革による影響見込額	84	312	979	1,672	2,084
影響額の予測が困難な取組の効果、予算査定による経費削減等	260	270	120	160	480
改革取組後の実質収支見通し	13	90	90	30	35

- 国の制度変更や市税収入の変動等にも対応し目標を達成できるよう、機動的に対応



第6章 プランの推進に向けて

1 市の推進体制 (p55~)

- 泉大津市行財政改革推進本部等において調整を図り、総合的・計画的に推進

2 プランの進行管理 (p55~)

- 毎年度、個々の取組の進捗状況、影響額等を取りまとめ、公表
- 行政改革推進委員会等に報告、その意見を踏まえながら、機動的に対応